

## 平成 27 年度 消費統計研究会（第 3 回）議事概要

### 1 日 時

平成 28 年 3 月 16 日（水）10：00～11：40

### 2 場 所

総務省第二庁舎 3 階 第一会議室

### 3 出席者

#### 【構成員】

座長 福井 武弘	青山学院大学経営学部教授
伊藤 伸介	中央大学経済学部准教授
岩下 真理	SMB C フレンド証券（株）投資情報部チーフマーケットエコノミスト
村上 あかね	桃山学院大学社会学部准教授
元山 斉	青山学院大学経済学部准教授
川村 俊雄	東京都総務局統計部社会統計課長

#### 【総務省出席者】

統計調査部長 千野、大臣官房審議官 横山、消費統計課長 栗原、消費統計課調査官 佐藤、  
物価統計室長 小松 等

### 4 議 題

- (1) 家計調査の抽出区分の見直しについて
- (2) 家計調査における世帯主の年齢階級別世帯分布を用いた推定について
- (3) COICOP（目的別家計消費分類）による組替集計と国際比較について
- (4) その他

### 5 議事概要

#### 【家計調査の抽出区分の見直しについて】

- 外国の同様の家計調査では、無職世帯の扱いはどのようになっているか。  
→ 日本のように数か月家計簿に記入するという形では実施しておらず、精緻に区分を設けて抽出している国はないと思われる。
- 調査開始後、世帯主の属性が勤労者から無職になる等の変更があった場合はどうしているのか。  
→ 調査開始後であれば、属性を変更した上で引き続き同世帯を調査している。

#### 【家計調査における世帯主の年齢階級別世帯分布を用いた推定について】

- 誤差について、正規分布であれば約 3 分の 2 の確率で標準誤差内に収まることから有意な差は無いということだが、新たに計測された調整係数に基づいて推定された今回の結果を見る限り、標準誤差の何割以内など、タイトな結果が得られていると思うので、もう少し強くアピールしてもいいと思う。

#### 【COICOP（目的別家計消費分類）による組替集計と国際比較について】

- 分類の組替作業をして、大分類の「その他」が20%となっているが、そもそもなぜこのような違いが出たのか。
  - 理由の一つに、海外と日本の消費支出の考え方が一致していないことが挙げられる。今回は消費支出の総額は変えずにCOICOPの概念に組み替えたため、贈与金等のCOICOPの概念と一致しないものについては「その他」に含めている。
- 今回の比較は全国消費実態調査で行っているが、家計調査でも考えているか。
  - 家計調査での対応は、全国消費実態調査を踏まえて検討していく。現在の時系列は維持して、国際比較用に別途公表する形になると考えている。
- イギリスと比較しているが、ヨーロッパはCOICOPが主流なのか。
  - 今回インターネットの英語ページを調べた範囲では、ドイツでは大分類でCOICOPを使っていたが、フランスはCOICOPではなかった。ヨーロッパは順次移行していると聞いているので、フランスでも既に現地語（フランス語）では公表されている可能性もある。
- このような国際分類に移行するのはなぜか。
  - 国連において国民経済計算（SNA）のためにCOICOPが定められているところ、世帯調査にもそれを当てはめるのがよいと国際労働機関（ILO）決議を踏まえ、検討しているもの。

#### 【その他】

- ビッグデータの活用可能性について、民間が保有するスマートフォンを使った家計簿アプリの情報を活用することは考えているか。
  - 現時点で何が利用できるかはわからないが、POSデータやポイントカードの情報などを始め、幅広く検討していく。
- 家族内で財布は別という場合、調査票の様式や調査の仕方を工夫する必要があるが、この研究会で議論する予定はあるか。
  - いわゆる個計化への対応についても検討していきたい。特に単身世帯については、モニターを活用することなどが考えられる。
- 来年度の後半に統計委員会へ諮問にかけるとのことだが、諮問にかけるときの項目は具体的にどれが該当するか。
  - オンライン調査の導入や家計簿様式の変更などの調査方法や調査事項の部分である。
- オンライン調査でのタブレットの活用について、現場の調査員が理解しやすいように、わかりやすいマニュアルなどをお願いしたい。

以上